おきなわ地域活性化施策活用促進支援員
(沖縄県過疎地域等政策支援員) 設置要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、県が配置する「おきなわ地域活性化施策活用促進支援員（以下、「支援員」という。）」の業務等に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 過疎地域その他条件不利地域を有する市町村の地域活性化を図るため、支援員を配置し、「特定地域づくり事業協同組合制度」、「地域活性化企業人」、「地域プロジェクトマネージャー」などの地域活性化施策（以下、「地域活性化施策」という。）について、市町村や事業者等に対し、活用における指導、助言等を行い、地域活性化施策の活用を促進する。

(業務内容)

第3条 支援員は、市町村や事業者、関係機関等と連携し、次に掲げる業務を行う。なお、その業務については、過疎地域その他条件不利地域を有する市町村とし、過疎地域を有しない市町村（条件不利地域を有する市町村に限る。）の支援業務に従事する時間の合計が過疎地域を有する市町村の支援業務に従事する時間の合計を超えないこととする。

- (1) 市町村等への地域活性化施策の活用に関する助言業務
- (2) 市町村等における地域活性化施策の活用に関する支援業務（手続支援、相談対応、フォローアップ等）
- (3) 市町村等と外部人材（企業等）とのマッチング支援業務

(委嘱)

第4条 支援員は、県が実施する「おきなわ地域活性化施策活用促進事業委託業務（以下、「委託業務」という。）」の受託者（以下、「受託者」という。）が業務を遂行するにあたり必要な専門知識や実務経験を有している者として指名する者の中から知事が委嘱し、県ホームページにおいて委嘱者を公表する。

(委嘱期間)

第5条 支援員の従事期間は、委託業務に係る契約書（以下、「契約書」という。）に定める履行期間とし、再任を妨げない。

(守秘義務)

第6条 支援員は、業務上知り得た秘密を他に洩らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(退任)

第7条 支援員は、自己都合により任期の途中において退任を希望する場合は、原則とし

て、退任希望日の30日前までに申し出ることとする。

(解任)

第8条 知事は、支援員が次の各号の一に該当する場合は、支援員の任を解くことができる。

- (1) 法令若しくは職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
- (2) 心身の故障のため職務の遂行に堪えないと認めるとき
- (3) その他支援員としてふさわしくない行為があると認めるとき
- (4) 第1号から第3号のほか、契約書の契約解除に関する条項に該当するとき

(県の役割)

第9条 支援員の活動が円滑に実施できるよう、県は必要に応じて次に掲げる支援等を行う。

- (1) 支援員の活動に関する市町村、関係機関等との調整
- (2) 地域活性化施策の照会等に関すること
- (3) その他、支援員の円滑な活動に必要なこと

附 則

この要綱は、令和5年2月28日から施行する。